

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	教育委員会事務局運営事業（政策）								
事業類型	業務委託								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	教育基本法
			10	01	02	04			
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	学校教育課 総務担当
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成28年度）								

現状把握の部（D0）

【目的】 かすみがうら市教育振興基本計画の策定	【関連事業】 すべての教育事業
【期待される効果】 学校教育の目標及び生涯学習の目標が新たに（H29～H33）設定されることで、市の教育に関する方向性が明確化され児童生徒に対する教育活動の支援の充実及び市民に対し生涯学習の支援の充実が図れる。	【対象者】 教育を受ける者
【全体概要】 かすみがうら市教育振興基本計画の策定	【特記事項】 教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年法律第120号）に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき策定する計画です。 （対象期間：平成29年度～平成33年度）
【平成27年度 事業内容】 教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査業務委託	【平成28年度 事業内容】 教育振興基本計画策定業務委託
【平成29年度 事業内容】	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,033	5,257	0					
	歳入計（千円）	1,033	5,257	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	42	95	0					
	13 委託料	991	5,162	0					
歳出計（千円）（A）	1,033	5,257	0						
（参考）	当初予算額	1,036	当初予算額	5,359	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.06	0.06	0.00						
職員人件費（B）	462	472	0						
総事業費（A）＋（B）	1,495	5,729	0						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標	かすみがうら市教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査 基礎調査アンケートを実施	業務		目標	1.00	0.00	0.00
					実績	1.00	0.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の策定 平成29年度から33年度までの計画策定	業務		目標	0.00	1.00	0.00
					実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の公表準備 公表のための計画書策定	計画		目標	0.00	1.00	0.00
					実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画と連携をとって策定した教育関係部門の計画である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校教育から生涯学習まで、すべての市民を対象とした市の総合的な計画として策定したものであり、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の教育の現状を把握し、その問題に対応するため計画した内容であり、成果向上の余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 法律により規定されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業はない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 委託内容の検討により費用の軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全ての市民を対象としており公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事務点検評価等の利用
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input type="checkbox"/>現状維持） </p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>かすみがうら市教育振興基本計画を滞りなく策定したことから、今後は当計画に沿って各種の取り組みを進めていく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input type="checkbox"/>現状維持） </p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>当該計画を踏まえた各種事業の遂行に努めてください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート					
事務事業名	教育指導事業（政策）						事業類型	管理・運営				
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律			
			10	01	03	04						
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象				
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体				
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課				
③教育内容の向上						学校教育担当						
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】 教師が、教科書の内容を深く理解して授業に反映させることができるよう、教師用指導書を充実する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上につながる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 指導用教科書等の整備を行う。 （必要に応じてデジタル教科書購入を含む）	【特記事項】 ・教科書の改訂は4年に1回 小学校教科書：H30選定採択、H31配布 中学校教科書：H31選定採択、H32配布 ・平成29年度は、教師用指導書の整備予定なし ・平成30年度は、道徳及び特別支援教師用指導書の整備 ・平成31年度は、小学校教師用指導書の整備 ・平成32年度は、中学校教師用指導書の整備
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・小学校教師用指導書の整備	・中学校教師用指導書の整備 （デジタル教科書（数・理・社）も同時に導入）
【平成29年度 事業内容】	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	19,278	7,251	0
歳入計（千円）		19,278	7,251	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	19,278	7,251	0
歳出計（千円）（A）		19,278	7,251	0
（参考）		当初予算額 25,000	当初予算額 7,252	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.25	0.00
職員人件費（B）		1,923	1,967	0
総事業費（A）＋（B）		21,201	9,218	0

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	教師用指導書（小学生用）の整備	回	目標	1.00	1.00	0.00		
				実績	1.00	1.00	0.00	
	小中学校教科書改訂にともない教師用指導書を購入、各校に配備		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	デジタル教科書の整備済みの学校（中学校）	校	目標	0.00	3.00	0.00		
				実績	0.00	3.00	0.00	
	授業をより深く理解するため、デジタル教科書を活用		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 H28年度は中学校教科書改訂であり（採択作業はH27）、教師用指導書を整備することにより教員が教科書の内容を深く理解して授業に反映させることができ教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公立学校にかかる経費は公費（市費）でまかなうべきものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教師用指導書の各校への整備は、必要最低限（教師数）であり、これ以上整備しても成果の向上はない
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 廃止する（整備しない）と、教員の教科書の内容の理解度の向上に影響がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無い
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 授業を行う際に必要なものであり削減の余地は無い
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒全員が受益者であり、偏りは無い

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教師用指導書については、改訂年度以外でも教員数の微増分は予算計上する必要あり
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教師用指導書の有効活用を図るとともに、デジタル教科書を活用した指導も進めていく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ICT教育を効果的に実践するための教職員の研修事業についても、十分配慮してください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	指導主事設置事業（政策）						事業類型	相談・指導			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する条例		
			10	01	03	09					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
③教育内容の向上						教育指導室					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施	【特記事項】 平成29年度から、いじめ防止に係る研修については「教育相談事業（政策）」へ移行
【平成27年度 事業内容】 ・授業力向上研修の実施（国語、算数） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【平成28年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 ・市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・児童生徒（小4・中1）、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施
【平成29年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算）	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,246	1,030	108
歳入計（千円）		1,246	1,030	108
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	1,246	1,030	108
歳出計（千円）（A）		1,246	1,030	108
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -89.5 予 -89.6
職員人工数		0.24	0.24	0.14
職員人件費（B）		1,846	1,889	1,064
総事業費（A）＋（B）		3,092	2,919	1,172

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	授業力向上研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00		
				実績	2.00	2.00	0.00	
	教職員の授業力向上を図るため、外部講師によるモデル授業等の研修を実施する。		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	いじめ防止に係る研修の成果としてのいじめ認知件数		目標	140.00	130.00	0.00		
				実績	129.00	379.00	0.00	
			目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる ・いじめ防止プログラムは、ワークショップにより、子供がいじめ等から自身を守るための内容であり有効である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施することで、児童生徒の教育に結びつく事業であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じる、また教育内容の低下となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施し、教育水準の維持向上を図るため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 ・教員向け研修は国語・算数を各1回ですでに最低限の事業費のため、余地は無い
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・教員向け研修は児童生徒すべてが受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	授業力向上研修等の効果について検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させるいじめをしない指導が重要であるが、認知した場合、その解消への取り組みを各学校において強化する必要がある 平成28年度 認知件数379件、解消件数324件(解消とは、その行為が止んでいる状態が3か月間継続していること、かつ心身の苦痛を感じていないこと)、解消率85.49%(H29.3.31現在)
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 山内美則
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。 (平成29年度から、いじめ防止に係る研修については、「教育相談事業(政策)」に移行。)		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) C A P 茨城によるいじめ防止対策事業の枠変更に伴い、教職員の研修事業に特化したものです。研修内容の充実に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 A L Tを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し
【期待される効果】 A L Tを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 外国語指導助手（A L T）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 中学校3名、小学校2名、合計5名のA L Tを業務委託により配置。 財源：地域づくり基金
【平成27年度 事業内容】 業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名 *小学校は2名で13校を担当】	【平成28年度 事業内容】 業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名 *小学校は2名で8校を担当】
【平成29年度 事業内容】 業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名） 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,882	20,882	20,882
歳入計（千円）		20,882	20,882	20,882
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	20,882	20,882	20,882
	歳出計（千円）（A）		20,882	20,882
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.31	0.31	0.25
職員人件費（B）		2,384	2,439	1,900
総事業費（A）＋（B）		23,266	23,321	22,782

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	AL Tの確保	目標		5.00	5.00	5.00
				実績		5.00	5.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校		目標		16.00	11.00	11.00
				実績		16.00	11.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成 国際化など新しい時代に対応した教育を進めることとなり、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 H32年度からは小学校で英語が教科化となるため、AL Tは今以上に必要な存在となることが予想されるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を図るためAL Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 中学校に3人（各校1人）、小学校8校に2人を配置しており、これより少なくすることは成果が低下すると考えられる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者であるため偏りは無いといえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	H32年から小学校でも英語教科化になるため、AL T配置は継続したい
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語の教科化に対応できるよう、継続して活用する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 請負の趣旨を逸脱しないよう学校現場では指揮命令、労務管理に細心の注意を払ってもらいたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 ○教育研究会補助金 ・研究紀要・文集印刷・研究発表・教科研修等の実施 ○児童生徒発表会及び活動補助金 ・市音楽発表会・小学校陸上記録会の実施
【平成27年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒発表会及び活動補助金）	【平成28年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助
【平成29年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,100	3,100	3,100
歳入計（千円）		3,100	3,100	3,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,100	3,100	3,100
歳出計（千円）（A）		3,100	3,100	3,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.33	0.33	0.07
職員人件費（B）		2,538	2,597	532
総事業費（A）＋（B）		5,638	5,697	3,632

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	研究指定校	回	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校		目標		16.00	11.00	11.00
				実績		16.00	11.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育研究会では多くの事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接に関わりを持つものなので、廃止にすると教育内容の低下となってしまふ。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法、指導内容の研究、研修を継続的に実施する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、指導方法について、学校間・教職員間で連携し研究に取り組む。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教育研究会の申請内容を精査し、効果的な補助事業の執行に心がけて下さい。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	23			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】	中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成	【関連事業】	無し
【期待される効果】	部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】	市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟
【全体概要】	部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る 各種大会会場への生徒輸送 市中学校総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連への補助） 全国大会・関東大会への出場補助	【特記事項】	無し
【平成27年度 事業内容】	・部活動生徒輸送費 ・中学校運動部活動補助金	【平成28年度 事業内容】	・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助
【平成29年度 事業内容】	・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,248	12,086	14,000
歳入計（千円）		12,248	12,086	14,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,941	9,547	12,720
	19 負担金、補助及び交付金	2,307	2,539	1,280
歳出計（千円）（A）		12,248	12,086	14,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 15.83 予 21.77
職員人工数		0.19	0.19	0.09
職員人件費（B）		1,461	1,495	684
総事業費（A）＋（B）		13,709	13,581	14,684

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催（各1回）		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	部活動の全国大会出場	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	3.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できる輸送手段の確保ができなくなる またそれに伴い他校との競技ができず、生徒の向上意欲を妨げるものとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要 H28関東大会出場5回（霞テニス2、下柔道1、千ハンド1、霞ハンド1） 全国大会出場5回（霞ハンド2、千ハンド1、下ハンド2）
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、適正な経費に対する助成を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成28年度）								

現状把握の部（D0）

【目的】	小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】	無し
【期待される効果】	学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】	市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】	小中学校の統合に要する事業	【特記事項】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校
【平成27年度 事業内容】	開校記念品、小学校統合校校歌、校章等の作成委託、小学校統合引越し、パソコン、移設看板設置等業務委託、校印、校旗、ステージ幕等の備品整備、小学校統合事前交流会の実施	【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。 ・千代田中学校区の4小学校統合について、地区懇談会（計9回）及び統合委員会（計2回）を開催
【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。 		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	16,526	4,670	3,903	
歳入計（千円）		16,526	4,670	3,903	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	0	3,878	3,553	
	08 報償費	349	720	0	
	09 旅費	0	57	350	
	11 需用費	846	15	0	
	13 委託料	12,104	0	0	
	14 使用料及び賃借料	1,399	0	0	
	18 備品購入費	1,828	0	0	
	歳出計（千円）（A）		16,526	4,670	3,903
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決
		21,370	4,623	-16.4 予	
職員人工数		1.02	0.50	0.45	
職員人件費（B）		7,843	3,934	3,420	
総事業費（A）＋（B）		24,369	8,604	7,323	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	事前交流の実施回数		回	目標		21.00	0.00	0.00
				実績		21.00	0.00	0.00
	児童が新しい環境に円滑に移行できるよう事前交流事業を実施する。			目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	統合委員会の開催		回	目標		6.00	3.00	0.00
				実績		6.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整えるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 T T非常勤講師を配置し、統合した小学校の円滑な運営を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無い
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合後の学校の円滑な運営のためには、必要である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統合した小学校へ非常勤講師を配置したが、学校統合は市全体の内容であるため公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、統合する小学校へも、非常勤講師の配置を検討する。 ・本年度 (H28) 実施した地区懇談会の意見等を踏まえ、H29年度から小中学校適正規模化実施計画を見直し、千代田中学校区4小学校の統合を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 統合した小学校 (南小、北小) に、T T非常勤講師を配置することにより、教育環境の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 統合小である霞ヶ浦地区の二つの小学校に配置したT T非常勤講師について、その効果が最大限発揮できるよう配慮してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	05			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	小学校の円滑な管理運営	【関連事業】	無し
【期待される効果】	スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	【対象者】	市内小学校在籍児童
【全体概要】	小学校統合後のスクールバス運行 学校校務員の配置	【特記事項】	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦地区小学校スクールバス運行経費（18台） （プール授業送迎等の臨時増発便を含む） ・小学校へ学校校務員を2名配置 （霞ヶ浦北小・新治小：いずれも拠点校）
【平成27年度 事業内容】	平成27年度事業実施なし	【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置
【平成29年度 事業内容】		【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	33,207	33,881
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	108,363	108,670
歳入計（千円）		0	141,570	142,551
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	68	0
	07 賃金	0	2,241	2,409
	13 委託料	0	139,261	140,142
歳出計（千円）（A）		0	141,570	142,551
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.69 予 0.32
職員人工数		0.00	0.08	0.38
職員人件費（B）		0	630	2,888
総事業費（A）＋（B）		0	142,200	145,439

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標		学校校務員の配置		人	目標	0.00	2.00	2.00
					実績	0.00	2.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標		学校校務員による学校環境改善		校	目標	0.00	5.00	5.00
					実績	0.00	5.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小学校の管理運営上必要なものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各小学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校校務員については、拠点校からの移動により、各小学校における状況等を勘案して実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後、学校・生徒・保護者の意見を踏まえながら、検討を加えてゆく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効利用を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) スクールバスの運営や校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を密に行いながら実施してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート	
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 学校給食法
			10	02	01	10		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	学校給食の実施運営	【関連事業】	無し
【期待される効果】	衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】	市立小学校在籍児童及び教職員
【全体概要】	学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】	平成27年度からはすべての調理場が業務委託となった（H26までは、下稲吉東小が直営であった） ・霞ヶ浦南小（5）・霞ヶ浦北小（5+2） ・新治小（2）・七会小（2）・下稲吉小（6） ・下稲吉東小（5） ※上佐谷小・志筑小は千代田中からケータリング
【平成27年度 事業内容】	・給食調理業務委託（11調理場） ・給食用備品購入	【平成28年度 事業内容】	・学校給食調理業務委託（6調理場）
		【平成29年度 事業内容】	・学校給食調理業務委託（6調理場）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	77,824	71,351	71,352
歳入計（千円）		77,824	71,351	71,352
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	77,374	71,351	71,352
	18 備品購入費	450	0	0
歳出計（千円）（A）		77,824	71,351	71,352
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.11
職員人件費（B）		769	787	836
総事業費（A）＋（B）		78,593	72,138	72,188

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校		目標		11.00	6.00	6.00
				実績		11.00	6.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新 10万円以上の調理施設（備品）の更新	台		目標		1.00	0.00	0.00
				実績		1.00	0.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 29年度委託業務の発注に際して、監査委員の指摘を踏まえて入札を実施した結果、委託金額が低減した効果があった。次年度以降も入札の実施を検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート				
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	02	01	12					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
②教育環境の充実						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】	少年の非行防止活動に資する団体の活動を支援し、非行防止の推進を図る。	【関連事業】	無し
【期待される効果】	家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	【対象者】	かすみがうら市子どもを守る母の会
【全体概要】	少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	【特記事項】	・市事業費助成型補助金（補助率1/2）
【平成27年度 事業内容】	・子どもを守る母の会補助金	【平成28年度 事業内容】	・子どもを守る母の会補助金
【平成29年度 事業内容】	・子どもを守る母の会補助金		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27	10	45
歳入計（千円）		27	10	45
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	27	10	45
歳出計（千円）（A）		27	10	45
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 350.0 予 0.00
職員人工数		0.13	0.13	0.08
職員人件費（B）		1,000	1,023	608
総事業費（A）＋（B）		1,027	1,033	653

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等		実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	300.00	300.00	300.00
	非行防止キャンペーンでの啓発		実績	300.00	300.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む団体の活動を支援しており、教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施しており、教育環境を整えるうえで重要であり、本来市が実施すべき内容であるともいえるため、妥当である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めてゆくことが困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域と密接な関係で非行防止キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討してゆく必要がある
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も引き続き団体の支援をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	02	02	03					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
②教育環境の充実						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】	学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】	無し
【期待される効果】	児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】	市立小学校在籍児童
【全体概要】	学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】	・蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）
【平成27年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの導入（4校） 	【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）
【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校） 		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,805	4,096	4,497
歳入計（千円）		2,805	4,096	4,497
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	15	16	0
	07 貸金	1,037	1,043	941
	11 需用費	772	444	504
	12 役務費	11	22	22
	18 備品購入費	970	2,571	3,030
歳出計（千円）（A）		2,805	4,096	4,497
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 9.79 予 5.66
職員人工数		0.13	0.13	0.12
職員人件費（B）		1,000	1,023	912
総事業費（A）＋（B）		3,805	5,119	5,409

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	学校図書館司書派遣 小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数			校	目標	13.00	8.00	8.00
					実績	13.00	8.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校平均）			%	目標	128.00	131.00	128.00
					実績	127.45	133.60	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍をそろえる必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 図書館司書を活用しより良い選書を行う
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める 本年度H28で統合校（南小・北小）の統合直後の蔵書整理が完了したので、今後の司書の配置も再考する必要あり
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校司書の適正配置に心がけてください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱		
			10	02	02	05					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
③教育内容の向上						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】	無し
【期待される効果】	授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】	市立小学校在籍児童及び教職員
【全体概要】	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】	理科振興備品国庫補助 補助率 1/2
【平成27年度 事業内容】	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【平成28年度 事業内容】	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）
【平成29年度 事業内容】	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	650	723	800
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,938	2,055	4,000
	歳入計（千円）	2,588	2,778	4,800
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	2,588	2,778	4,800
歳出計（千円）（A）	2,588	2,778	4,800	
（参考）	当初予算額	2,600	当初予算額	2,800
職員人工数	0.23	0.23	0.30	
職員人件費（B）	1,769	1,810	2,280	
総事業費（A）＋（B）	4,357	4,588	7,080	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	無				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。	目標	75.00	76.00	77.00	
				実績	75.10	76.20	0.00	
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後に市内各小中学校へ有効活用のため再配分を十分に行ったので、今後は学校の購入要望をさらに精査する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 廃校備品を再配分したものの老朽化している備品もあること、さらには指導要領の改正に伴い新たな教材の整備が求められることへの対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校統廃合後の廃校備品について各校要望品をほぼ再配分できたので、今後は学校の購入要望をさらに精査する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに、適正な整備を進める
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分がほぼ完了したため、それを踏まえて今後は適正な整備を進めていく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 国庫補助事業であることから、備品の台帳整備等事務執行については十分配慮してください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業名		小学校コンピューター設置事業（政策）				事業類型	管理・運営			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校教育法								
			10	02	02	07	政策経費										
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象								
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体								
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課								
②教育環境の充実							学校教育担当										
事業期間	継続（ 年度～ ）																

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
学習意欲の向上	市立小学校在籍児童	
【全体概要】	【特記事項】	
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のコンピューター室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	無	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
児童用パソコン設置（下大津小23台、美並小38台、牛渡小19台、佐賀小27台、安飾小24台、志士庫小17台、宍倉小27台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）	児童用パソコン（259台/サーバー機含む霞ヶ浦南43台、霞ヶ浦北42台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷17台、下稲吉39台、下稲吉東38台） 統合により霞ヶ浦地区の機器を霞ヶ浦南、霞ヶ浦北、志筑、新治、七会、上佐谷へ移設。下稲吉、東はリース更新。	児童用パソコン設置（259台/サーバー機含む） 霞ヶ浦南43台、霞ヶ浦北42台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷17台（リース期間H25.9.1～H31.8.31） 下稲吉39台、下稲吉東38台（リース期間H28.9.1～H33.8.31）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	18,571	20,559	17,749
歳入計（千円）		18,571	20,559	17,749
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	79	51	100
	12 役務費	2,868	1,543	1,549
	13 委託料	0	3,316	0
	14 使用料及び賃借料	15,624	15,649	15,668
	18 備品購入費	0	0	432
歳出計（千円）（A）		18,571	20,559	17,749
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決
		19,067	18,586	-13.6
職員人工数		0.35	0.35	0.45
職員人件費（B）		2,692	2,754	3,420
総事業費（A）＋（B）		21,263	23,313	21,169

種類		指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	パソコン設置数	パソコン設置数	台	目標	346.00	251.00	259.00
				実績	346.00	259.00	0.00
	パソコンを 設置した学校数	パソコンを設置した学校数	校	目標	13.00	8.00	8.00
				実績	13.00	8.00	0.00
成果 指標	パソコンによる授業を実施している学校数	パソコンによる授業を実施している学校数	校	目標	13.00	8.00	8.00
				実績	13.00	8.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースに係る導入方法の検討により、事業費削減の可能性はある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) タブレットの導入は初期段階です。今後は、Wi-Fi環境の整備も含めて、児童生徒の使い勝手について検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	10			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る。	【関連事業】	無し
【期待される効果】	各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】	市立小学校在籍児童
【全体概要】	卒業記念品購入、学力診断テスト、理科支援員配置事業の実施 学力向上サポートプラン事業（学びの広場） 複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】	・理科支援員配置事業（国庫補助1/3） ・学力向上サポートプラン事業／学びの広場（県委託金）
【平成27年度 事業内容】	・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業 ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（志土庫小、上佐谷小、計3名）	【平成28年度 事業内容】	・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業 ・学力向上サポートプラン事業／学びの広場 ・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名） ・学校生活相談員の配置（北小）
【平成29年度 事業内容】	・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業 ・学力向上サポートプラン事業／学びの広場 ・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名） ・学校生活相談員の配置（北小）		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	1,046	908	1,020
	県支出金	521	410	442
	自主財源	8,679	9,142	10,730
歳入計（千円）		10,246	10,460	12,192
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	5,329	5,729	7,018
	04 共済費	0	101	0
	07 賃金	2,982	2,839	2,948
	08 報償費	1,165	1,037	1,032
	09 旅費	287	335	540
	11 需用費	457	398	631
	12 役務費	26	21	23
歳出計（千円）（A）		10,246	10,460	12,192
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 16.55 予 40.04
職員人工数		0.33	0.33	0.29
職員人件費（B）		2,538	2,597	2,204
総事業費（A）＋（B）		12,784	13,057	14,396

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	13.00	8.00	8.00
			実績	13.00	8.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	13.00	8.00	8.00
			実績	13.00	8.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	3.00	2.00	2.00
			実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の市町村でも実施している状況から、廃止した場合は児童の学習定着度を図ることができなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討していく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 学校生活相談員の配置については、当該学校の状況を適正に判断したうえで行ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型	施設等整備			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	02	03	05					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
②教育環境の充実						教育施設担当					
事業期間	単年度のみ										

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 児童が安全な施設において生活できるよう、小学校施設の耐震補強、改築等を行う。	【特記事項】 平成28年度においては、廃校施設となった5校の屋内運動体育施設の耐震補強設計を実施。今後は総務課防災安全室において、計画的な施設整備を行っていく。	
【平成27年度 事業内容】 ・新治小学校校舎耐震補強工事 ・上佐谷小学校校舎耐震補強工事	【平成28年度 事業内容】 小学校施設耐震補強及び耐震対策設計業務委託（下大津小、牛渡小、佐賀小、志土庫小、宋倉小）	【平成29年度 事業内容】

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度		
財源	国庫支出金	15,665	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	自主財源	44,500	11,232	0		
	歳入計（千円）	60,165	11,232	0		
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	13 委託料	4,318	11,232	0		
	15 工事請負費	55,847	0	0		
	歳出計（千円）（A）	60,165	11,232	0		
（参考）	当初予算額	66,379	当初予算額	17,930	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減	
職員人工数	0.30	0.10	0.00			
職員人件費（B）	2,307	787	0			
総事業費（A）＋（B）	62,472	12,019	0			

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	工事発注件数				目標	2.00	0.00	0.00
					実績	2.00	0.00	0.00
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率				目標	100.00	0.00	0.00
					実績	100.00	0.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の地域避難所としての必要な耐震補強を計画する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補強整備を行うには事業費が過大となることから、今後の廃校活用との調整を図り検討していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 廃校活用と地域避難所との活用方法を検討することにより、施設の有効活用が図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 施設の廃止をした場合、地域の避難所が減少することとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既存施設の耐震化については必要な補強のみ計画しているため、削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 避難所としての活用を考慮しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	廃校となった施設の有効活用と屋内運動場を地域の避難所として耐震化を行うことはどちらも重要事項であるが、多くの課題を抱えている。今後は市としてどのような防災計画（避難所の在り方）を検討していくかが重要となる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 屋内運動場の耐震補強工事については、公共施設総合管理計画、防災計画との調整が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各学校の既存体育館における非構造物の耐震対策について、配慮されるようお願いいたします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	07			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育施設係			
事業期間									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
「総合計画」における計画的な整備充実を受け、当該校舎の築年数が概ね40年以上を経過していることから総合的な検証を行い、早急な耐震化への対応や老朽化への改善を図るべき「下稲吉小学校施設整備基本計画書」を策定し、国の補助を受け大規模改修工事及び耐震工事業等を計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	平成28年度の整備については、補助要件のある校舎改築工事（Ⅰ期）と既存校舎解体工事（Ⅱ期）を実施し、継続費について精算を行った。 外構工事（Ⅲ期）については、グラウンド整備を含めて平成29年度当初予算に再計上とした。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 外構工事（Ⅲ期工事） 【H27、28継続事業】	中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 【H27、28継続事業】	外構整備工事（Ⅲ期工事）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	11,183	25,774	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	203,591	389,926	50,000					
	歳入計（千円）	214,774	415,700	50,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	74	282	0					
	13 委託料	0	6,998	0					
	15 工事請負費	214,700	407,510	50,000					
	18 備品購入費	0	910	0					
歳出計（千円）（A）	214,774	415,700	50,000						
（参考）	当初予算額	287,945	当初予算額	433,435	伸び率(%)	決	-87.9	予	-88.4
職員人工数	0.40	0.43	0.00						
職員人件費（B）	3,076	3,384	0						
総事業費（A）＋（B）	217,850	419,084	50,000						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度	
活動指標	工事発注件数			件	目標	1.00	2.00	1.00	
					実績	1.00	2.00	0.00	
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	工事進捗率		工事完成件数/工事発注件数	%	目標	0.00	100.00	100.00	
					実績	0.00	100.00	0.00	
	工事進捗率					目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童が安全で安心して学べる学校づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境の整備により児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 当該小学校の整備事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な整備である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後の外構整備において、学校・保護者の意見を考慮しより良い教育環境の充実に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成28年度に継続事業で予定していた外構工事を見なおし、29年度当初予算で実施する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 予定した一連の施設整備は29年度で終了しますが、北校舎及び農園敷地の利用に課題があるのではないのでしょうか。検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育施設係			
事業期間									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、学区審議会による望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」を作成した。 これにより、当該学校の統合目標期日が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	平成28年度当初予算に計上していた給食室改築工事については、補助の内定が遅れ10月となった。単価入替作業を年度末まで行い、繰越事業として平成29年度に工事を実施する。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・美並小学校校舎増築工事（26繰越） ・美並小学校プール改築工事（26繰越） ・美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【26・27継続費】 ・美並小学校外構工事（Ⅰ・Ⅱ工区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・美並小学校外構工事Ⅱ工区（27繰越） ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事設計単価入替業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	83,500	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	123,559	43,630	35,983
歳入計（千円）		207,059	43,630	35,983
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	109	113	73
	13 委託料	4,216	497	0
	15 工事請負費	199,665	43,020	0
	18 備品購入費	3,068	0	35,910
歳出計（千円）（A）		207,059	43,630	35,983
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決
		305,137	202,795	-17.5 予
職員人工数		0.40	0.23	0.00
職員人件費（B）		3,076	1,810	0
総事業費（A）＋（B）		210,135	45,440	35,983

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度	
活動指標	工事発注件数			件	目標	2.00	1.00	1.00	
					実績	2.00	1.00	0.00	
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	工事進捗率		工事完成件数/工事発注件数	%	目標	100.00	100.00	100.00	
					実績	85.71	100.00	0.00	
	工事進捗率					目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合小学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境の整備により児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 当該小学校の整備事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な整備である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な施設の維持管理に努める。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 給食室改築工事については、補助の内定が遅れたため、平成29年度に繰り越し、実施する。 また、改築工事に合わせて、給食室厨房備品を購入する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 繰越明許となっている給食室整備事業について、年度内完了に心がけてください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 かすみがうら市補助金等交付規則
			10	03	01	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	中学校の円滑な運営管理	【関連事業】	無し
【期待される効果】	学校校務員の配置により教職員が施設管理等に要する時間が削減される。 また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】	市立中学校在籍生徒
【全体概要】	・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】	・中学校へ学校校務員を1校1名配置（3名） ・霞ヶ浦中スクールバス 中型3台、マイクロ1台運行
【平成27年度 事業内容】	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金	【平成28年度 事業内容】	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）
【平成29年度 事業内容】	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	12,354	11,352	10,341					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	30,397	31,337	29,172					
	歳入計（千円）	42,751	42,689	39,513					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	37	0					
	07 貸金	3,422	3,440	3,613					
	13 委託料	38,683	38,683	35,370					
	19 負担金、補助及び交付金	646	529	530					
歳出計（千円）（A）	42,751	42,689	39,513						
（参考）	当初予算額	45,071	当初予算額	42,826	伸び率(%)	決	-7.43	予	-7.73
職員人件数	0.08	0.08	0.38						
職員人件費（B）	616	630	2,888						
総事業費（A）＋（B）	43,367	43,319	42,401						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	学校校務員の配置	学校校務員を各学校に配置する	人		目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	学校校務員による学校環境改善	校			目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の管理運営上必要なものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各中学校の管理運営上必要なものであるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の検討により費用に係る軽減が図れる可能性がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校校務員については、各中学校に1名を配置し、状況等を勘案して配置されない小学校へも移動して実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後、学校・生徒・保護者の意見を踏まえながら検討を加えてゆく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) スクールバスの運行については、平成28年度に運行基準の見直しを行った。 30年度末までに、料金等を含めた運行の必要性を検討するため、今後もその利用状況等の把握に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 料金の一部有料化の検討のほかに、志土庫西部地区の学区の見直しについても検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	01	05			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実									教育施設担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 教育環境の公平性や生徒の健康管理及び学校生活での安全性を考慮し学校施設の整備を進める	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 中学校施設を適切に維持するための整備を順次進めていく。また、下稲吉中学校校舎の大規模改修を検討する。	【特記事項】 千代田中学校の屋根補修工事についてはⅠ期工事として分離し実施。平成29年度にⅡ期工事の発注を行う。 なお、平成30年度には老朽化の激しい下稲吉中学校校舎の大規模改造工事の設計を進める。	
【平成27年度 事業内容】 下稲吉中学校トイレ大規模改造工事（Ⅱ期工事）（H26繰越事業）	【平成28年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅰ期工事）	【平成29年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅱ期工事）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	7,312	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	21,106	15,787	18,918
歳入計（千円）		28,418	15,787	18,918
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	1,283	918
	15 工事請負費	28,418	14,504	18,000
	歳出計（千円）（A）		28,418	15,787
（ 参 考 ）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 19.83 予 14.65
職員人工数		0.15	0.34	0.00
職員人件費（B）		1,154	2,676	0
総事業費（A）＋（B）		29,572	18,463	18,918

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	工事発注件数			件	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率		%		目標	100.00	100.00	100.00
					実績	100.00	100.00	0.00
	工事完成件数/工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安全で安心して学べる学校づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境の整備により生徒の活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 適正な学校環境の整備が困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 中学校施設の維持管理上必要であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な整備である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後もよりよい教育環境の充実に努める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 山内美則
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 平成29年度は、千代田中学校校舎屋根補修工事 (二期工事) を実施する。 今後も必要に応じて、事業を検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 昨年に続く千代田中の屋根改修工事は、今年度は速やかな発注が実施できました。適切な工事管理をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校給食法
			10	03	01	08			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 ・霞ヶ浦中（6）・千代田中（4+1+2）・下稲吉中（6） ※千代田中からは上佐谷小と志筑小へケータリング
【平成27年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品購入	【平成28年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入
【平成29年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	54,328	57,140	53,853
	歳入計（千円）	54,328	57,140	53,853
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	2,014	0
	13 委託料	53,852	53,852	53,853
	18 備品購入費	476	1,274	0
	歳出計（千円）（A）	54,328	57,140	53,853
（参考）	当初予算額	54,353	当初予算額	57,245
職員人工数	0.10	0.10	0.11	
職員人件費（B）	769	787	836	
総事業費（A）＋（B）	55,097	57,927	54,689	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施	目標		3.00	3.00	3.00
				実績		3.00	3.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	老朽化した調理用施設の更新	台	10万円以上の調理施設（備品）の更新	目標		1.00	2.00	0.00
				実績		1.00	5.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達にお資するものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 栄養教諭とも調整を図りながら、より多くの地元食材の提供について検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市小中学校児童・生徒自転車通学用ヘルメット購入補助金交付要綱		
			10	03	01	10					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
②教育環境の充実						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校生活における生徒の安全確保	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【対象者】 市立中学校における自転車通学生徒	
【全体概要】 自転車通学による登下校時の事故及び怪我防止のため、自転車通学用ヘルメット購入補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学生徒へのヘルメット購入に対する補助金 1,000円/人	
【平成27年度 事業内容】 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	【平成28年度 事業内容】 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	【平成29年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	196	238	239					
	歳入計（千円）	196	238	239					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	196	238	239					
歳出計（千円）（A）	196	238	239						
（参考）	当初予算額	213	当初予算額	246	伸び率(%)	決	0.42	予	-2.84
職員人工数	0.11	0.11	0.09						
職員人件費（B）	846	866	684						
総事業費（A）＋（B）	1,042	1,104	923						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	補助金の交付			件	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
	補助金の交付回数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）			人	目標	213.00	246.00	246.00
					実績	196.00	238.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメット購入補助により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメットの装着を義務付けている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止すると保護者の負担が増加する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 定額補助であるが、生徒の安全確保は市の責任・保護者の責任であるため、補助を無くすことは市の責任（生徒の安全確保）を果たさないことになるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自転車通学者全員への補助金支給のため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続き装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続した事業の実施をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	04			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成27年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入	【平成28年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用
【平成29年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,901	4,394	4,318
	歳入計（千円）	3,901	4,394	4,318
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	43	0
	07 貸金	3,000	2,917	2,822
	11 需用費	190	128	189
	12 役務費	16	16	17
	18 備品購入費	695	1,290	1,290
歳出計（千円）（A）	3,901	4,394	4,318	
（参考）	当初予算額	4,010	当初予算額	4,532
職員人件費	0.13	0.13	0.12	
職員人件費（B）	1,000	1,023	912	
総事業費（A）＋（B）	4,901	5,417	5,230	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	学校図書館司書の配置	各中学校への学校図書館司書の配置	人		目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校平均）		%		目標	73.00	74.00	75.00
					実績	73.10	69.80	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書 の 振興 及び 生徒 の 読書 意欲 の 向上 に 資する もの で、 学校 環境 の 充実 に つながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒 の 読書 意欲 の 向上 を 図り、 学校 図書館 に おける 蔵書 を 充実 させる ため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校 図書館 の 蔵書 に は 古い もの が 多く、 現行 の 教育 課程 に 沿った 書籍 を そろえて ゆく 必要 が ある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後 の 図書 数 が 増えず、 生徒 が 新た な 知識 を 吸収 する こ と が でき なく なる ため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒 の 基礎 学力 を 向上 させる ため、 学校 図書館 の 充実 を 図る 必要 が ある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 図書館 司書 を 活用 し、 より よい 選書 を 行う
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校 図書館 司書 を 全 中学校 に 配置 して いる また 当該 司書 を 市内 の 他 の 小学校 に 派遣 して いる ため、 学校 図書館 の 充実 に ついて 公平 ・ 公正 である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書標準冊数の確保に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	03	02	06			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】	無し
【期待される効果】	授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】	市立中学校在籍生徒及び教職員
【全体概要】	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】	理科振興備品国庫補助 補助率 1/2
【平成27年度 事業内容】	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	【平成28年度 事業内容】	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）
【平成29年度 事業内容】	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）		

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	450	674	675
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,330	1,839	3,675
	歳入計（千円）	1,780	2,513	4,350
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	1,780	2,513	4,350
歳出計（千円）（A）	1,780	2,513	4,350	
（参考）	当初予算額	1,800	当初予算額	2,400
職員人工数	0.23	0.23	0.30	
職員人件費（B）	1,769	1,810	2,280	
総事業費（A）＋（B）	3,549	4,323	6,630	

■指標		種類	指 標 名	単 位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標		無			目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標		理科振興備品充足率	%		目標	70.00	72.00	74.00
					実績	70.00	72.10	0.00
		国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る			目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の学力向上及び授業の効率化にのための教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後に市内各小中学校へ有効活用のため廃校備品の再配分を十分に行ったので、今後は学校の購入要望をさらに精査する必要がある
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 廃校備品を再配分したものの老朽化している備品もあること、さらには指導要領の改正に伴い新たな教材の整備が求められることへの対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校統廃合後の廃校備品について各校要望品をほぼ再配分できたので、今後は学校の購入要望をさらに精査する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに適正な整備を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分がほぼ完了したため、それを踏まえて今後は適正な整備を進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校教育法
			10	03	02	08			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 市内中学校在籍生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成27年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台）※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	【平成28年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（156台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台 （リース期間H23. 11. 1～H29. 8. 31）
【平成29年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（142台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中48台、千代田中42台、下稲吉中52台 リース更新 （リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31）	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,352	7,876	10,996
歳入計（千円）		7,352	7,876	10,996
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	598	604	607
	13 委託料	0	518	0
	14 使用料及び賃借料	6,754	6,754	10,227
	18 備品購入費	0	0	162
歳出計（千円）（A）		7,352	7,876	10,996
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 39.61 予 49.38
職員人件費（B）		0.35	0.35	0.19
職員人件費（B）		2,692	2,754	1,444
総事業費（A）＋（B）		10,044	10,630	12,440

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	156.00	156.00	142.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数			実績	156.00	156.00
	パソコン設置校数	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンを設置した学校数			実績	3.00	3.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンによる事業を実施している学校数			実績	3.00	3.00
			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を求めるための講習会等を行い、指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 授業に必要なソフトに対応できる能力を有するパソコンを確保する必要があり、事業廃止・休止した際の影響は大いにある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 リースに係る導入方法の検討により事業費削減の可能性はある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 講習会を開催するなどして、指導者養成に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】	無し
【期待される効果】	学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】	市立中学校在籍生徒
【全体概要】	卒業記念品購入 学力診断テストの実施 学校生活相談員の設置 小中連携のための非常勤講師の配置	【特記事項】	H29から、小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置（英語の乗り入れ授業）
【平成27年度 事業内容】	・卒業記念品購入 ・学力診断テストの実施 ・学校生活相談員の配置	【平成28年度 事業内容】	・学校生活相談員の設置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施
		【平成29年度 事業内容】	・学校生活相談員の設置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施 ・小中連携非常勤講師の配置

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,361	4,463	10,599
歳入計（千円）		4,361	4,463	10,599
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	3,461	3,588	9,492
	04 共済費	0	30	0
	08 報償費	476	441	448
	09 旅費	136	111	337
	11 需用費	288	293	322
歳出計（千円）（A）		4,361	4,463	10,599
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 137.4 予 138.4
職員人工数		0.23	0.23	0.19
職員人件費（B）		1,769	1,810	1,444
総事業費（A）＋（B）		6,130	6,273	12,043

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	3.00	0.00
指標	知能テストの実施	校	目標	0.00	0.00	3.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	0.00	0.00	0.00
成果	中学校における問題行動件数	件	目標	8.00	7.00	6.00
			実績	8.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むのに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校で、テストを実施し基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、生徒の学習定着度を図ることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の学習定着度を見極めることを主題としてテストを実施するため、実施しなければ指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における生徒全員に実施するものである

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認を行っていかうえでも、学力診断テストを継続して実施してゆくことが必要である
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の導入に向けての調査研究を行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 小中連携を目指して今年度実験的に配置した非常勤講師3名について、その効果を具体的に検証してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	07			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育施設係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、学区審議会による望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」を作成した。これにより、当該学校の統合目標期日が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	平成28年度当初予算に計上していた給食室改築工事については、補助の内定が遅れ10月となった。単価入替作業を年度内未まで行い、繰越事業として平成29年度に工事を実施する。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事（26繰越事業） ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事設計単価入替業務 ・霞ヶ浦中学校備品購入 ・校歌額作成業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事（27繰越事業） ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事設計単価入替業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	77,300	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,615	213,708	44,953					
	歳入計（千円）	3,615	291,008	44,953					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	0	113	73					
	13 委託料	2,662	4,982	0					
	15 工事請負費	0	283,139	0					
	18 備品購入費	953	0	44,880					
	23 償還金、利子及び割引料	0	2,774	0					
歳出計（千円）（A）	3,615	291,008	44,953						
（参考）	当初予算額	274,982	当初予算額	203,216	伸び率(%)	決	-84.5	予	-77.8
職員人工数	0.20	0.41	0.00						
職員人件費（B）	1,538	3,226	0						
総事業費（A）＋（B）	5,153	294,234	44,953						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度	
活動指標	工事発注件数			件	目標	2.00	2.00	1.00	
					実績	2.00	1.00	0.00	
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	工事進捗率		工事完成件数/工事発注件数	%	目標	100.00	100.00	100.00	
					実績	100.00	50.00	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合中学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境に整備により生徒の活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 当該中学校の整備事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な整備である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な施設の維持管理に努める。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 給食室改築工事については、補助の内定が遅れたため、平成29年度に繰り越し、実施する。 また、改築工事に合わせて、給食室厨房備品を購入する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 前年度からの繰越事業なので年度内完了に努めてください。</p>		